

会 報

No. 1 2

前 林 協
MAERINKYO

***** 編集・発行所 *****

〒371-0035

群馬県前橋市岩神町四丁目17番3号

前橋国有林森林整備協会

TEL:027(235)5150 FAX:027(235)5147

URL:<http://www.maerinkyo5150.com/>E-mail:maerin5150@yahoo.co.jp

◇ 記事の内容 ◇

- 平成28年度 農林水産予算概算要求の骨子
- 平成28年度 林野庁関係予算概算要求の概要
- 安全パトロールで労働災害防止の徹底を呼びかけ
- 将来の世代に立派な森林を「要望書」提出



平成28年度 農林水産予算概算要求の骨子

1 総括表

区 分	27年度	28年度	対前年度比
	予 算 額	要求・要望額	
	億円	億円	%
農林水産予算総額	23,090	26,497	114.8
1 公共事業費	6,592	7,826	118.7
一般公共事業費	6,399	7,633	119.3
災害復旧等事業費	193	193	100.0
2 非公共事業費	16,499	18,671	113.2

2 公共事業費一覧

区 分	27年度	28年度	対前年度比
	予 算 額	要求・要望額	
	億円	億円	%
農業農村整備	2,753	3,372	122.5
林野公共	1,819	2,131	117.2
治 山	616	717	116.5
森林整備	1,203	1,414	117.5
水産基盤整備	721	841	116.5
海 岸	40	47	116.5
農山漁村地域 整備交付金	1,067	1,243	116.5
-----	-----	-----	-----
一般公共事業費計	6,399	7,633	119.3
-----	-----	-----	-----
災害復旧等	193	193	100.0
-----	-----	-----	-----
公共事業費計	6,592	7,826	118.7

- (注) 1 金額は関係ベース。
 2 計数整理の結果、異動を生ずることがある。
 3 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

平成28年度 林野庁関係予算概算要求の概要

1 総括表

区 分	27年度 予 算 額	28年度 要求・要望額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公 共 事 業 費	191,830	233,099	116.3
一般公共事業費	181,856	213,125	117.2
森林整備事業費	120,286	141,376	117.5
治山事業費	61,570	71,749	116.5
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	98,533	119,820	121.6
合 計	290,363	342,919	118.1

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び山村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

2 復旧・復興対策は、下記2に整理。

3 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

2 東日本大震災からの復旧・復興対策(東日本大震災復興特別会計計上)

区 分	26年度 予 算 額	27年度 要求・要望額	対前年度比
	百万円	百万円	%
公 共 事 業 費	43,402	32,740	75.4
非公共事業費	6,874	6,530	95.0
合 計	50,276	39,270	78.1

林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

地球温暖化防止に向けた森林整備と多面的機能発揮のための対策

- ▶ 間伐等の森林施業や路網整備等を推進
【森林整備事業 1,414億円】
- ▶ 荒廃山地の復旧・予防対策、海岸防災林の保全等を推進
【治山事業 717億円】
- ▶ 地域住民等による森林の保全管理等の取組を支援
【森林・山村多面的機能発揮対策 25億円】
- ▶ シカの広域的な捕獲・防除等を推進
【シカによる森林被害緊急対策事業 5億円】



施業集約化の加速化

- ▶ 森林所有者・境界の明確化等の取組を支援
- ▶ 航空レーザーの活用等による森林情報収集モジュールの構築
【森林整備地域活動支援交付金等 3.5億円】
- ▶ 森林情報高度利活用技術開発事業 1.4億円】

林業を支える担い手の確保・育成

- ▶ 「緑の雇用」事業により、新規就業者の確保・育成等を支援
【森林・林業人材育成対策 62億円】



花粉発生源対策の推進

- ▶ 少花粉苗木等の生産体制強化、スズメの植替えを促進
【花粉発生源対策 6億円】



川上から川下までの連携による効率的な木材の生産・供給システムの構築

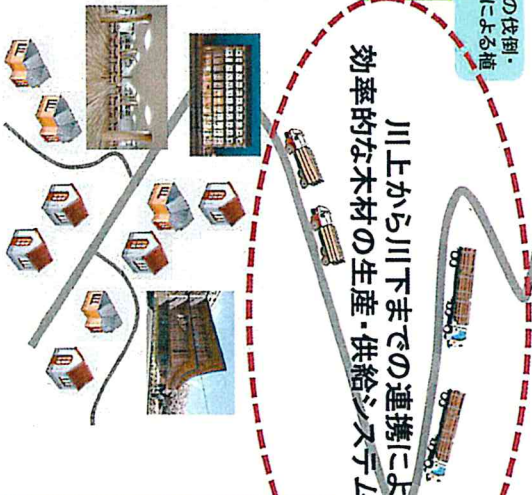
新たな木材需要の創出

- ▶ CLT・耐火部材等の開発・普及等を支援
- ▶ 木質バイオマス等の利用促進
- ▶ 違法伐採対策の推進

【新たな木材需要創出総合プロジェクト 16億円】

耐火部材を用いた木造商業施設

CLT建築物



川上から川下までの取組の総合的支援

- ▶ 間伐・路網整備やCLT等を製造する木材加工流通施設、木質バイオマス関連施設、苗木生産施設の整備など、地域の実情に合わせた川上から川下までの取組を総合的に支援
【次世代林業基盤づくり交付金 200億円】

路網整備

コンテナ苗木生産施設

CLT加工施設

○森林吸収源対策の財源確保については、本年6月の骨太方針(※)に基づき、今年末に向け、引き続き検討・調整
※「森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源の確保について、財政面での対応、森林整備等に要する費用を国民全体で負担する措置等、新たな仕組みの導入に関し、(中略) COP21に向けた2020年以降の温室効果ガス削減目標の設定までに具体的な姿について結論を得る。」

[平成28年度予算概算要求の概要]

森林整備事業・治山事業(公共)

【213, 125(181, 856)百万円】

対策のポイント

- ・ 施業の集約化を図り、間伐、路網整備等を推進するほか、森林吸収量の確保に向けた条件不利地等における間伐や森林整備の低コスト化を推進します。
- ・ 自然災害に対する山地防災力の強化に向けた事前防災・減災対策等の日宇号笛な治山対策を推進します。

〈背景／課題〉

- ・ 我が国の豊富な森林資源を循環利用し、安定的な木材の供給体制の構築に資するとともに、地球温暖化防止対策としての森林吸収量3.5%の確保に向け、施業の集約化を図り、間伐、路網の整備等を推進する必要があります。
- ・ 集中豪雨・地震等による激甚な山地災害やシカ、病中害等による森林被害が各地で頻発しており、国民の生命・財産を守るための治山対策等を推進する必要があります。

政策目標

- 森林吸収量の算入上限値3.5%(平成2年度比)の確保に向けた間伐の実施(平成25年度から平成32年度までの8年間の年平均:52万ヘクタール)
- 周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加(5.5万集落(平成25年度)→5.8万集落(平成30年度))

〈主な内容〉

1 森林整備事業 141, 376(120, 286)百万円

- (1) 施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を推進します。その際、列状間伐等による効率的な間伐や伐採と造林の一貫作業システムの導入を通じた森林整備の低コスト化により、面的な森林整備を推進するとともに、林業専用道の防災機能の強化を推進します。

森林環境保全直接支援事業	36,708(23,600)百万円
林業専用道整備対策	10,956(10,731)百万円
国費率：10/10、1/2、3/10等	
事業実施主体：国、都道府県、市町村、森林所有者等	

- (2) 奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備ができない森林において公的主体による間伐等の森林整備を推進するとともに、鳥獣被害対策を推進します。

環境林整備事業	4,500(2,726)百万円
水源林造成等事業	26,456(24,870)百万円
国費率：10/10、3/10等	
事業実施主体：国、都道府県、市町村、国立研究所開発法人森林総合研究所等	

[平成27年度予算概算要求の概要]

2 治山事業**71,749 (61,570) 百万円**

- (1) 集中豪雨・地震等に起因する激甚な山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、事前防災・減災のため、荒廃山地の復旧整備や水土保全機能が低下した森林の整備に加え、予防治山対策を強化します。

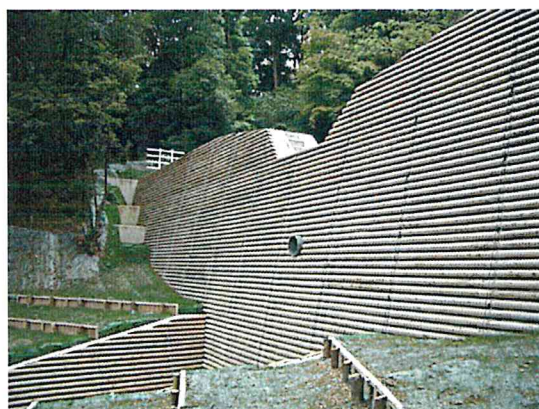
緊急予防治山事業(新規)	2,500 (-) 百万円
復旧治山事業	27,019 (22,648) 百万円
水源地域等保安林整備事業	10,365 (8,630) 百万円
	国費率：10/10、1/2等
	事業実施主体：国、都道府県

- (2) 高齢世帯率の高い中山間地域における治山等激甚災害対策特別緊急事業の対象区域の拡大など大規模災害からの早期復旧を推進します。

治山等激甚災害対策特別緊急事業	716 (2,370) 百万円
民有林直轄治山事業	12,866 (11,403) 百万円
	国費率：10/10、2/3、5.5/10等
	事業実施主体：国、都道府県

- (3) 火山噴火後の山地災害の未然防止のため、降灰状況等の調査や火山泥流等の流下を防ぐ緊急的な対策を、治山施設の設置や防災林の整備等を一体的に実施します。

復旧治山事業(再掲)	27,019 (22,648) 百万円
防災林造生事業	3,267 (2,772) 百万円
	国費率：10/10、1/2等
	事業実施主体：国、都道府県



平成28年度の林野公共事業

現状と課題

森林吸収源の確保

- 第2約束期間における森林吸収量3.5%（90年度比）を目指す
- 2020年度以降の枠組みに向けた約束案においても、森林吸収源対策による吸収量2.0%（13年度比）と位置付け
- 年平均52万haの間伐等の森林吸収源対策の着実な推進が必要

森林資源の循環利用の推進

- 人工林資源が本格的に利用期を迎える
- 資源の循環利用の推進により林業を成長産業として確立
- 生産基盤の強化が必要

国土強靱化への対応

- 集中豪雨や地震等による激甚な災害が各地で発生
- 集中豪雨や南海トラフ巨大地震、火山噴火等による大規模災害に備えた国土の強靱化が課題
- 助産地等の復旧整備に加え、事前防災・減災の観点からの対策の強化が急務

震災復興対策

- 東日本大震災による被害
- 海岸防災林の復旧・再生、放射能汚染への対応が必要

平成28年度予算概算要求の内容

地球温暖化を防止するとともに、豊富な森林資源を循環利用するための間伐等の森林施業や路網の整備等の着実な実施等により林業の成長産業化を実現。
近年の集中豪雨等による山地災害の発生や地球温暖化による山地災害発生リスクの上昇予期等を踏まえ、事前防災・減災対策を推進。

森林整備事業

- ～地球温暖化防止など多面的機能発揮に向けた森林整備の推進～
- 森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用を通じて林業を成長産業として確立していくため、施業の集約化や路網整備により生産基盤を強化し、間伐等の森林整備を推進。
- 別状間伐や森林作業道の継続利用による効率的な間伐の推進。
- 伐採と造林の一貫作業システム導入による森林整備の低コスト化を推進。
- 林業専用道について、局部的構造の改良等の実施により防災機能の強化を推進。

治山事業

- ～事前防災・減災対策の推進～
- 近年の集中豪雨等による山地災害の発生や、地球温暖化の影響等により山地災害発生リスクが一層高まると予測されていることを踏まえ、地域の安全・安心を確保するための事前防災・減災対策を推進。
- 集中豪雨等による山地災害の発生が懸念される山地災害危険地区において、緊急的・重点的に予防治山対策を推進。
- 高齢世帯等の高い中山間地域における治山等激甚災害対策特別緊急事業の要件緩和による対象区域の拡大。
- 火山噴火に伴う火山泥流等から集落の保全を図るための隆灰状況等の調査、既存治山施設の排土、土石流センサーの設置等を、治山施設の整備等と一体的に推進。

農山漁村地域整備交付金事業

- 事前防災・減災対策の重点化に必要となる山地災害危険地区の調査を推進。
- 地すべり防止施設における長寿命化対策を推進。

復旧・復興事業（森林整備・治山）

- 海岸防災林の復旧・再生を推進するとともに、放射性物質の影響により整備が進みかたい人工林等において、公的主体による間伐等を引き続き推進。

成果



林業の作業は、屋外作業が中心であるため地形・天候の影響を受けやすく、また、急峻・狭隘な山林の中を、チェーンソーなどの機材を持って移動し、伐木等の作業を行うため、ある意味では非常に過酷な労働環境下にある。それだけに心身への負担も大きく、労働災害の取組みは勿論のこと、日常的な健康管理も重要な要素となっていることから、全国労働衛生週間を契機として、もう一度労働安全と健康管理について考えて頂き、職場から絶対災害を出さないという取組をしていただくよう、高山会長を先頭に安全推進委員が各現場に赴き注意喚起を行った。

安全パトロールを実施

労働災害防止の徹底を呼びかけ



⑩10月5日 石川地区素材生産協同企業体

㊦10月29日
南蒲原森林組合



⑨9月18日 株式会社 見晴屋林業

⑩10月6日 白栄林業企業組合

林業労働者は高齢化し、担い手確保が困難な危機的状況にありますが、受注した森林整備などを着実に進めるとともに、将来の世代に立派な森林として引き継ぎが出来るよう現場を管理統括する森林管理署長等に対して下記の「要望書」の提出を行っています。また、12月には局長にも提出を予定しております。

27前林協第 25号
平成27年10月 日

〇〇森林管理署
署長 〇 〇 〇 〇 様

前橋国有林森林整備協会
会長 高山 光 男

要望書の提出について

謹啓 日頃より、当団体の業務運営に対しまして、ご指導・ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

近年、木質バイオマス発電が各地で相次いで新設または稼働し、今後も更に伸びていくものと予想されますが、その原料となる未利用材等の安定供給体制を確保することが他県にまで及んでいるなど喫緊の課題となっており、その引取価格も上昇傾向にあると見られています。また、人工林が本格的な利用期を迎え、適時適切に伐採して跡地に再び植栽を行うことで、森林の「若返り」と年齢構成の平準化を図ることが必要とされております。

しかし、林業労働者は高齢化するとともに気象条件、自然条件の影響を受け過酷な条件下での労働の為、担い手確保が困難で危機的状況にあり、特に下刈作業は負担が大きく、若者の新規就業の壁にもなっているため、今後受注困難になるのではないかと危惧を懐いております。

事業体はこのような状況下にあります。受注した森林整備などを着実に進めながら、将来の世代に立派な森林として引き継ぎが出来るよう努めて参る所存でありますので、国有林の事業発注者として早期改善を図られるよう要望書を提出いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

敬具

要 望 書

1 下刈作業の省力化について

下刈作業においては、熱中症、蜂刺され、ヤマビル対策等のため、いくら早出・遅出、長い休憩等々それぞれ創意工夫しながら実行しても、長時間高温多湿下での作業は疲労が激しく体力的にも限界に達し、若い人の離職する一因ともなっています。従って、作業の効率化など負担軽減が図られるよう作業の省力化・簡素化を早期にご検討願います。

2 造林事業の一括発注と作業の組み合わせ発注について

造林作業においては、夏場の下刈作業が終わると、秋期から冬期にかけての仕事量が乏しく、安定した仕事量が確保出来なく雇用を維持するため、民有林等に依存し確保している実態にあることから、年間を通じて仕事が出来るよう造林事業の一括発注をお願いいたします。

特に、下刈作業とつる切・除伐作業など作業適期に許容があるものを組合わせたの発注をお願い致します。また、市場化テストによる複数年契約が可能となるよう箇所の検討もお願い致します。

3 跡地更新について

低コスト造林推進のため、伐採搬出終了後、早期に地拵え・植え付け作業が出来るよう予算の確保と事業の計画的発注をお願い致します。

4 最低制限価格制度の導入について

造林・生産事業においても、適正価格入札により健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料を納付し、適正な施業を実施するために最低制限価格制度の導入を再検討するよう上申をお願い致します。

5 積極的な情報提供について

予定する事業量や作業内容など積極的に情報提供をして頂き、事業体の意見を聞く機会を多く設定して頂き、希望をもって森林づくりに取り組めるようお願い致します。

協会の主な動き

- 8月19日 寺川森林整備部長打合せ(前橋市)
- 9月7日 合法木材認定団体研修会(東京都)
- 9月11日 前林協臨時理事会(前橋市)
- 9月18日 安全パトロール(湯沢町)
- 10月5日 安全パトロール(古殿町・下郷町)
- 10月6日 白河支署長への要請
- 10月8日 安全パトロール(白河市・天栄村)
- 10月8日 棚倉森林管理署長への要請(棚倉町)
- 10月13日 群馬森林管理署長への要請(前橋市)
- 10月15日 全国造生協第1回理事会(東京都)
- 10月16日 国会議員及び林野庁への要請(東京都)
- 10月29日 安全パトロール(加茂市)
- 10月30日 下越森林管理署長への要請(新発田市)
- 10月30日 村上支署長への要請(村上市)
- 10月30日 中越森林管理署長への要請(六日町)

今後の予定

- 11月4日 森林整備ボランティア(吾妻地区)
- 11月7日 森林整備ボランティア(東吾妻町)
- 11月9日 森林分野CPD研修会(那須町)
- 11月14日 今井林野庁長官現地視察(福島県石川町他)
- 12月8日 前林協第2回理事会(前橋市)
- 12月9日 関東森林管理局への要請活動(前橋市)
- 12月28日 仕事納め

- 平成28年
- 1月4日 仕事始め
- 1月8日 森林林業中央研修会(東京都)
- 1月中旬 前林協情報交換会(前橋市)
- 2月25日 全国造生協第2回理事会(東京都)

人の動き

【協会員への加入】

- 福島県石川郡平田村 代表取締役 松崎博昭
- 有限会社 松崎産業
- 福島県東白川郡塙町 代表取締役 石黒一夫
- 有限会社 いしぐる

編集後記

これから気象条件等作業環境が厳しさを増すことや各種事業の最盛期を迎え一段と忙しくなります。これらの状況を踏まえ、自己の健康管理は勿論のこと、「ついつっかり」や「急いでいて」など、作業手順を誤ったり、不安全行動を無くし労働災害の防止の取り組みを一層推進して頂くようお願い致します。

